

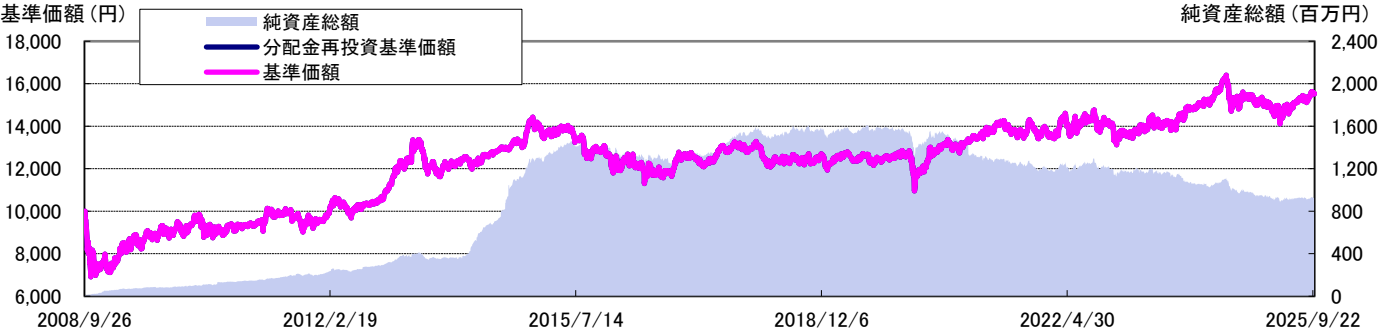
D I A M 高格付インカム・オープン(1 年決算コース)

愛称 : ハッピークローバー 1 年

追加型投信／海外／債券
2025年9月30日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日 : 2008年9月29日)
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,542 円
解約価額	15,511 円
純資産総額	923 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第15期(2023.06.05)	0 円
第16期(2024.06.05)	0 円
第17期(2025.06.05)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	98.1 %
現物組入比率	98.1 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	1.9 %
組入銘柄数	72

※マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)

ポートフォリオの状況

直接利回り	2.85%
最終利回り	3.49%
平均残存期間(年)	7.05
修正デュレーション(年)	5.65

※1 マザーファンドにおける状況(純資産総額を基に計算)
※2 デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する感応度が高くなります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	10年	設定来
1.76%	2.67%	4.64%	2.02%	9.47%	10.91%	19.28%	23.76%	55.42%

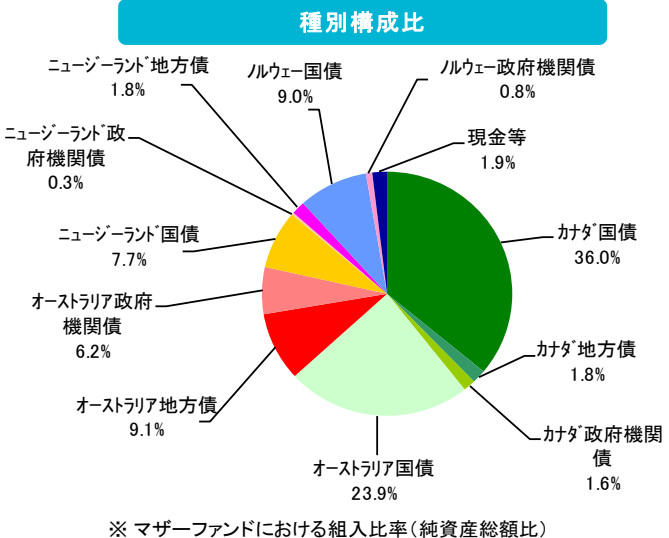
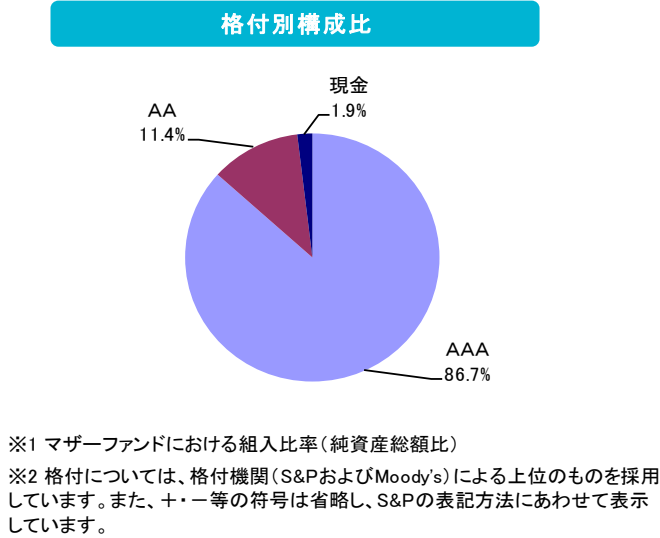
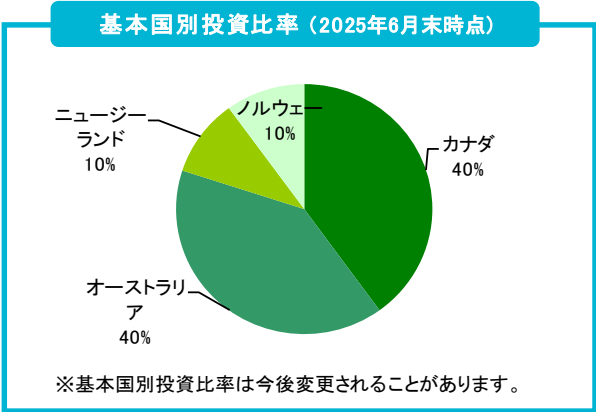
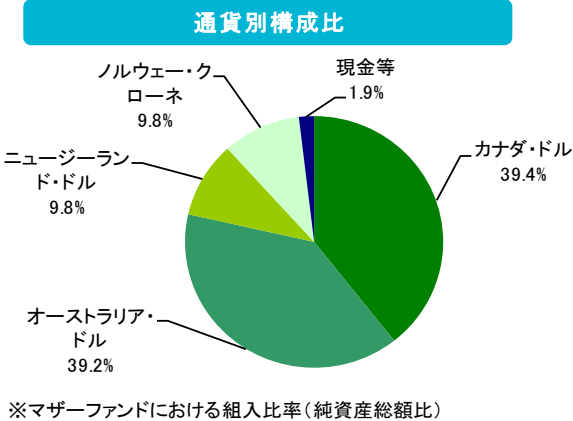
※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

※当資料は10枚ものです。
※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。

D I A M高格付インカム・オープン(1 年決算コース)

愛称 : ハッピークローバー 1 年

2025年9月30日基準



組入上位10銘柄								
No.	銘柄	種別	クーポン	償還日	国	通貨	格付	組入比率(%)
1	カナダ国債	国債	1.00%	2026/09/01	カナダ	カナダドル	AAA	5.69
2	カナダ国債	国債	4.00%	2029/03/01	カナダ	カナダドル	AAA	4.02
3	カナダ国債	国債	3.50%	2028/03/01	カナダ	カナダドル	AAA	3.93
4	ビクトリア州債	地方債	2.50%	2029/10/22	オーストラリア	オーストラリアドル	AA	3.77
5	オーストラリア国債	国債	0.25%	2025/11/21	オーストラリア	オーストラリアドル	AAA	3.74
6	カナダ国債	国債	3.25%	2034/12/01	カナダ	カナダドル	AAA	3.36
7	オーストラリア国債	国債	2.50%	2030/05/21	オーストラリア	オーストラリアドル	AAA	3.34
8	カナダ国債	国債	1.25%	2030/06/01	カナダ	カナダドル	AAA	3.24
9	オーストラリア国債	国債	3.00%	2033/11/21	オーストラリア	オーストラリアドル	AAA	2.81
10	ニュージーランド国債	国債	3.50%	2033/04/14	ニュージーランド	ニュージーランドドル	AAA	2.80

※1 マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)
※2 格付については、格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

当月の基準価額の要因分析 (単位:円)					
	カナダドル	オーストラリアドル	ニュージーランドドル	ノルウェークローネ	合計
キャピタル	103	-14	17	-9	96
インカム	16	16	4	3	39
為替	4	120	-8	31	147
小計	122	123	13	25	283
信託報酬					-14
分配金					0
合計					269

◎左記の要因分析は、組入債券の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。
◎キャピタルとは、売買損益と評価損益の合計です。(組入債券は日々時価評価していますので、売買を行わなくても債券価格の値上がり値下がり評価損益としてキャピタルに含まれます。)
◎インカムとは、利子(経過利息を含む)などから得られる収益です。

※当資料は10枚ものです。
※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。

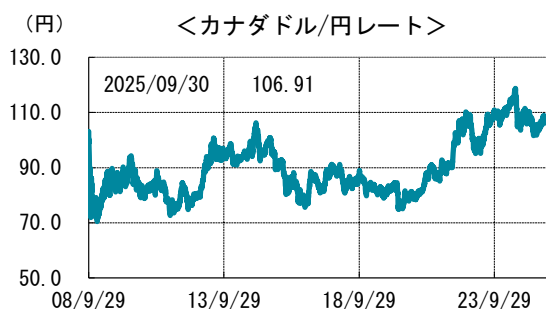
D I A M 高格付インカム・オープン(1年決算コース)

愛称：ハッピークローバー1年

2025年9月30日基準

各国の為替・金利動向(設定来)

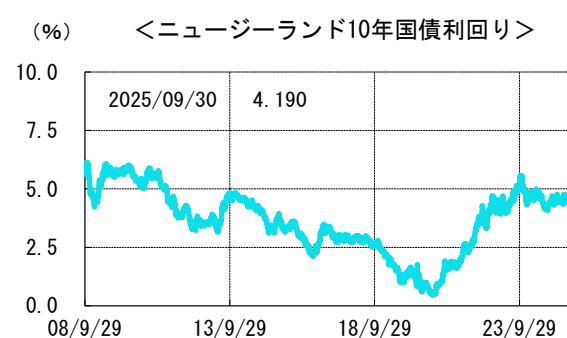
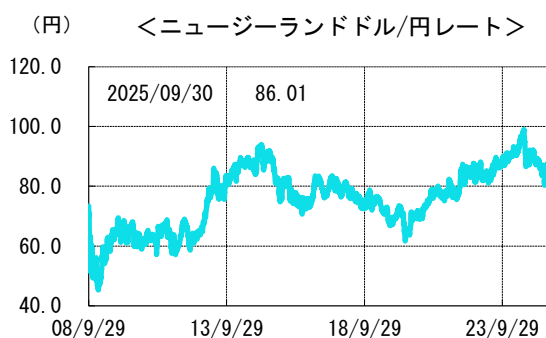
カナダ



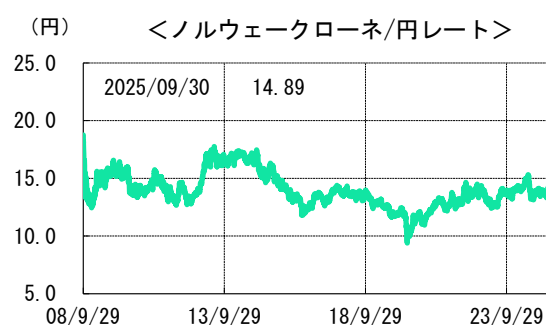
オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



※1 国債利回りはBloombergのデータを基に委託会社が作成しています。

※2 為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※3 参照銘柄に採用されている銘柄は変更されます。10年国債の参照銘柄が存在しない場合には、それまで参照銘柄として採用されていた国債の利回りを表示しています。

※4 表示期間中に参照している10年国債の参照銘柄が変更されたこと等により、上記国債利回りの動きと、P.4の「マーケットの動向とファンドの運用状況」および「組入対象国の状況」に記載された市場動向の記載内容が異なる場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

DIAM高格付インカム・オープン(1年決算コース)

愛称：ハッピークローバー1年

2025年9月30日基準

マーケットの動向とファンドの運用状況

【マーケット動向】

9月の債券市場では10年国債利回りの動きはまちまちでした。当月は、米国の雇用統計が市場予想を下回る雇用増に留まったことなどを背景に米国10年国債利回りは上旬に大きく低下が進みました(価格は上昇)。その後のFOMC(米連邦公開市場委員会)では利下げが実施されたものの、今後の利下げは会合ごとに決定するとしたことや、事前に意識された大幅な利下げへの委員の支持が少なかったこと、個人消費の堅調さを示唆する経済指標の発表などを受けて、中旬以降の米国10年国債利回りは下げ幅を縮める展開となりました。当ファンドの投資国の10年国債利回りは、CPI(消費者物価指数)が高止まりするオーストラリアや、中央銀行が政策金利の将来見通しを引き上げたノルウェーで上昇(価格は下落)した一方、当月発表された経済指標が軟調であったカナダやニュージーランドで低下するなどまちまちな動きとなりました。

為替市場では、米国での軟調な雇用統計の発表以降、米国での利下げ織り込みが拡大し、内外金利差縮小が意識されたことで米ドル安円高が進む場面がありましたが、FOMC以降は、利下げ織り込みの剥落や堅調な個人消費などを背景に米ドルの買い戻しが進み米ドル高円安に転じました。当ファンドの投資通貨については、米ドル高円安や、投資国の利下げ織り込み剥落を受けたオーストラリアドル、ノルウェークローネが対円、対米ドルで上昇しました。その一方で、軟調な経済指標の発表などからカナダドルは対円で概ね横ばいとなり、ニュージーランドドルは対円で下落しました。

【ファンドの運用状況】

当ファンドでは基本国別投資比率(カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%)を概ね維持しました。デュレーションは、前月末から短期化しました。

当ファンドの基準価額は上昇しました。主要な投資通貨が対円で上昇したことや、カナダで利回りが低下したことなどがプラスに寄与しました。

組入対象国の状況

〈カナダ〉

9月に発表された経済指標は軟調なものも目立ちました。7月のGDP(国内総生産)は前月比で4か月ぶりのプラスとなりました。8月(速報値)については横ばいが見込まれています。8月の雇用統計は市場予想に反して雇用減となり、失業率も上昇しました。8月のCPIは前年比では2%を下回る水準でしたが前月からは加速し、コア指数は3%台が継続しました。7月の小売売上高は前月比で減少しましたが、8月(速報値)については増加が見込まれています。8月の中古住宅販売件数は前月から増加したものの、8月の住宅着工件数と7月の住宅建設許可は前月から減少しました。8月のPMI(購買担当者景気指数)は製造業では前月から上昇、サービス業は前月から低下するなどまちまちでしたが、好不況の分かれ目となる50を下回る水準は継続しました。国債利回りは低下、カナダドルは対米ドルで下落し、対円では横ばいでした。軟調な経済指標などが影響しました。

〈オーストラリア〉

9月に発表された経済指標はまちまちでした。4-6月のGDPは前期比で予想を上回る増加となり、1-3月期分も上方修正されました。8月の雇用統計は市場の予想に反して雇用減となりましたが、失業率は横ばいでした。8月の求人広告は前月から増加しました。7月の家計消費は前年比で5%台の高い伸びとなり、前月から伸び率が加速しました。9月のPMI(速報値)は製造業、サービス業ともに前月から低下したものの、50を上回る水準を維持しました。8月のCPIは前月から加速し、3%台に上昇するなどインフレ下がり懸念が強まる内容となりました。

国債利回りは上昇、オーストラリアドルは、対米ドル、対円で上昇しました。インフレの高止まりなどが影響しました。

〈ニュージーランド〉

9月に発表された経済指標は軟調なものが目立ちました。4-6月期のGDPは前期比でマイナスとなり市場予想を超える悪化となりました。8月の製造業PMIは前月から低下し、50を下回りました。サービス業の景況感も前月から低下し、50を下回る水準が継続しました。8月のクレジットカード支出(小売)および9月の消費者信頼感も前月から増加しました。7月の住宅建設許可件数は前月から増加しました。

国債利回りは低下し、ニュージーランドドルは対米ドル、対円ともに下落しました。GDPの悪化など軟調な経済指標が影響しました。

〈ノルウェー〉

9月に発表された経済指標は多くで堅調でした。8月のCPIの前年比伸び率は3%台後半となり、前月から伸び率が加速しました。コア指数も3%を超える水準が継続しました。8月の小売売上高は前月から増加しました。7月の鉱工業生産は前月から増加しましたが、製造業生産は前月から横ばいでした。8月の製造業PMIは前月から低下し、50を下回りました。国債利回りは上昇し、ノルウェークローネは対米ドル、対円で上昇しました。インフレの高止まりや、中央銀行が将来の利下げについて、これまでの想定ほど進まないことなどが影響しました。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

D I A M高格付インカム・オープン(1年決算コース)

愛称：ハッピークローバー1年

2025年9月30日基準

今後のマーケット見通しとファンドの運用方針

【今後のマーケット見通し】

債券市場は、引き続き米政権の政策や金融当局への圧力に左右されやすいとみています。このため米政権からの発信を注視する必要がありますほか、労働市場の実態や関税によるインフレへの影響を確認していく必要があると引き続き考えています。投資国の債券市場についても当面は米国経済や米国の通商政策見通し等に左右されやすい展開を想定しますが、米国の関税策は国ごとに内容が異なり、適宜変更が行われることもあって、投資国への直接的・間接的影響に不透明な部分が多いことから、実際の影響を注視しながらリスクを調整していく必要があると考えています。

為替市場については、米国経済や米国の通商政策、日銀の金融政策見通しなどに左右されやすいとみています。また、当ファンドの投資対象となる高格付け資源国通貨は中国経済の動向にも影響を受けやすいとみており、米国の対中政策や中国の政策動向にも振られる展開を予想します。

【ファンドの運用方針】

当ファンドでの運用方針は、基本国別投資比率に沿った比率を維持する予定です。

ポートフォリオの平均残存期間は、現状の水準を基本とし、主要国および投資国の経済環境や金融市場動向、地政学的リスクなどを注視しつつ、機動的に変更を行う方針です。

組入対象国の見通し

〈カナダ〉

カナダ銀行(中央銀行)は、9月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げ2.50%としました。声明では「経済の弱さとインフレの上振れリスクの低下を受け、政策金利の引き下げが適切と判断した。」と利下げについて説明し、今後については、「貿易の変化による混乱が経済活動を抑制する一方で、コスト増加となる環境が続くと見込み、リスクと不確実性に注意しながら慎重に対応する。」とし、米国の関税などによる経済やインフレへの影響を慎重に見極める方針を示しています。

同国の10年国債利回りは、トランプ政権の通商政策や、同国の経済インフレ動向および金融政策、米国などの海外国債利回りに左右される展開を予想します。

〈オーストラリア〉

RBA(オーストラリア準備銀行)は、9月の金融政策決定会合で政策金利を3.60%に据え置きました。声明では「最近のデータは7-9月のインフレ率が8月時点の予想を上回るかもしれない。」としたことや、労働市場は依然堅調との認識を示したこと、金融環境の緩和などから個人消費の回復や住宅市場の強含みもみられるとの認識を示すなどタカ派的な内容でした。

同国の10年国債利回りは、市場のリスク選好度や同国の経済インフレ動向およびRBAの金融政策姿勢、中国の経済動向、海外の国債利回りに左右されやすい展開を予想します。

〈ニュージーランド〉

RBNZは、8月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げ、3.00%としています。発表された会合の声明では「CPIは1-3%の目標範囲の上限付近にある。しかし、経済に余剰能力があり国内のインフレは低下しているため、インフレは2026年半ばまでに目標の中央値である2%付近に戻ると予測している。」とインフレが目標に向かう見通しを示し、「ニュージーランドの経済回復は、4-6月期に停滞した。家計や企業の支出は、世界的な経済政策の不確実性、雇用の減少、一部生活必需品の価格上昇、住宅価格の下落によって抑制されている。」と経済の停滞について述べており、これに鑑みて追加利下げを決めたとみられます。また、今回の声明では将来の政策金利見通しが引き下げられたことで、国債利回りの低下が進みました。

同国の10年国債利回りは、市場のリスク選好度や同国の経済インフレ動向、海外の国債利回りに左右されやすい展開を想定しています。

〈ノルウェー〉

ノルウェー中央銀行は、9月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げ、4.00%としました。声明では「インフレが当初の予測よりも長く高止まりする可能性を示している。今後の利下げペースは夏前に想定していたよりも緩やかになる。」と述べたことや、「今後の政策金利の大幅な引き下げは想定していない。今回の予測は、今後3年間で年1回の利下げを前提としている。」としたことで、利下げは行われたものの、内容はタカ派的なものとなりました。

同国の10年国債利回りは、市場のリスク選好度や海外の国債利回りおよび同国の経済インフレ、為替動向に左右されやすい展開を予想しています。

※上記の見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

DIAM高格付インカム・オープン(1年決算コース)

愛称：ハッピークローバー1年

2025年9月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 主にDIAM高格付インカム・オープン・マザーファンドへの投資を通じ、実質的に高格付資源国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
- ・ 主な投資対象は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー(2025年6月末時点)の公社債です。基本国別投資比率は、各国の市場規模、経済規模、市場動向等を勘案して決定します。
- ・ 投資対象となる公社債は、国債を中心に信用度の高いAA格以上(S&P社またはMoody's社のどちらか高い方の格付を採用。)の格付を取得しているとともに、流動性の高い銘柄とします。
- ※ 当ファンドにおいて「資源国」とは、「石油、鉱物資源、ガス、石炭等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済もしくは世界経済に影響を与えると考えられる国」と定義しています。
- ※ 投資対象となる国は、「資源国」の中から、信用力・金利・為替見通し等を判断材料とし、選定します。
- ※ ニュージーランドは資源を産出する国ではありませんが、オーストラリア経済圏であることから、オーストラリアと同様に位置付け、投資を行います。
- “資源国”の通貨上昇による為替益の獲得が期待できます。
- 年1回決算を行い、収益の分配を行います。
- ・ 毎年6月5日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、1万口当たり10円を限度として基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク…………… 金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 為替リスク…………… 為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、当ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は10枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

D I A M高格付インカム・オープン(1年決算コース)

愛称：ハッピークローバー 1年

2025年9月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	カナダの銀行の休業日に該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2008年9月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年6月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動(けいぞく)投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※当ファンドとDIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)の間でのスイッチングにおいて購入時手数料が優遇される場合があります。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.1%(税抜1.0%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は10枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

D I A M高格付インカム・オープン(1年決算コース)

愛称：ハッピークローバー 1年

2025年9月30日基準

投資信託ご購入の注意

- 投資信託は、
- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年10月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。 2025年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		
株式会社京業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- <備考欄について>
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
 - ※2 備考欄に記載されている日付からの取扱いとなりますのでご注意ください。
 - ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は10枚ものです。

D I A M高格付インカム・オープン(1 年決算コース)

愛称：ハッピークローバー 1 年

2025年9月30日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
北海道信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第21号					
旭川信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第5号					
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号					
青い森信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第47号					
鶴岡信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第41号					
杜の都信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第39号					
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号					
二本松信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第46号					
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号					
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号					
アイオー信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第230号					
しのもめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号					
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号					
大田原信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第219号					
鳥山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第222号					
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第227号					
埼玉縣信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○				
川口信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第201号					
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号					
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第195号					
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○				
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号					
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	○				
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号					
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○				
諏訪信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第255号					
金沢信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号	○				
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号					
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号					
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第59号					
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号					
富士宮信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第65号					
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号					
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号					
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○				
半田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第62号					
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号					
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○				
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○				
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号					
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号					

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は10枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱い」についてのご注意をご覧ください。

D I A M高格付インカム・オープン(1年決算コース)

愛称：ハッピークローバー1年

2025年9月30日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号					
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号					
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○				
永和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第43号					
北おおさか信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第58号					
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号					
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号					
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○				
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○				
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○				
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号					
鳥取信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第35号					
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号					
備北信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第43号					
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号					
備前日生信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号					
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○				
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号					
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第15号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○				
熊本第一信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第14号					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は10枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。